

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月19日

上場会社名 株式会社大伸社 上場取引所 東
コード番号 9169 URL <https://www.daishinsha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 上平 泰輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富田 大輔 (TEL) 06(6976)5550
定時株主総会開催予定日 2024年2月16日 配当支払開始予定日 2024年2月19日
発行者情報提出予定日 2024年2月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年11月21日~2023年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	6,510	△0.8	144	△31.5	215	△22.4	153	△36.0
2022年11月期	6,560	7.5	211	79.7	278	52.6	239	46.3

(注) 包括利益 2023年11月期 255百万円(22.3%) 2022年11月期 209百万円(△10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	62.50	—	5.1	3.3	2.2
2022年11月期	97.59	—	8.6	4.4	3.2

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	6,660	3,098	46.5	1,264.31
2022年11月期	6,431	2,879	44.8	1,174.94

(参考) 自己資本 2023年11月期 3,098百万円 2022年11月期 2,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	258	△511	△97	830
2022年11月期	227	61	△177	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2022年11月期	0.00	15.00	15.00	36	15.4	1.3
2023年11月期	0.00	15.00	15.00	36	24.0	1.2
2024年11月期(予想)	0.00	15.00	15.00		30.6	

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年11月21日~2024年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,943	6.6	180	24.5	200	△7.4	120	△21.7	48.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	2,640,000株	2022年11月期	2,640,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期	189,180株	2022年11月期	189,180株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	2,450,820株	2022年11月期	2,450,820株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和され、社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰など、わが国経済に大きな影響を与える事象も依然として存在しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは以下の4つの事業セグメントについて企業活動を行ってまいりました。

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(Marketing Produce事業)

Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)においては、デジタルマーケティングやMA(マーケティングオートメーション)関連、SDGsの戦略策定から運用など当社の得意とする分野の受注が増えた一方、働き方改革等による要因でプロジェクト納期等が見直された結果、売上高は4,709,225千円(前期比0.1%減)となり、セグメント利益は68,920千円(前期比32.6%減)となりました。

(Printing事業)

Printing事業(プリンティング)においては、新たに美術印刷や写真集、図録印刷、物販の分野を拡大しましたが主要顧客の個別事情による販売促進活動が一部取りやめとなった結果、売上高は994,333千円(前期比4.0%増)となり、セグメント利益は1,502千円(前期比96.3%減)となりました。

(Design Research事業)

Design Research事業(デザインリサーチ)においては、大手企業を中心にCXのケーパビリティ向上を目指したトレーニング案件や、CXを差別化のポイントとして考える個別プロジェクトが拡大しましたが複数クライアントでの納期延期等が発生した結果、売上高は765,962千円(前期比10.0%減)となり、セグメント利益は73,859千円(前期比6.1%減)となりました。

(BPO事業)

BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)においては、既存顧客の契約継続の結果、売上高は13,044千円(前期比0.2%増)となり、セグメント利益は1,712千円(前期比36.6%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,510,498千円(前期比0.8%減)、営業利益は144,584千円(前期比31.5%減)、経常利益は215,939千円(前期比22.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は153,187千円(前期比36.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ229,241千円増加し、6,660,476千円となりました。これは主に、リース資産が99,000千円、投資有価証券が106,845千円、保険積立金が44,928千円、投資不動産が310,499千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が194,820千円増加した一方、現金及び預金が373,223千円、売掛金が176,894千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,210千円増加し、3,561,881千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が49,356千円、リース債務が111,275千円、繰延税金負債が46,910千円増加した一方、未払法人税等が54,217千円、長期借入金が52,512千円、役員退職慰労引当金が58,545千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219,030千円増加し、3,098,594千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益153,187千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加88,914千円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ349,019千円減少し、830,961千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、258,340千円の収入(前連結会計年度は227,568千円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益251,543千円、減価償却費75,757千円、役員退職慰労引当金の減少額58,545千円、売上債権の減少額240,146千円、棚卸資産の増加額80,670千円、法人税等の支払額168,714千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、511,292千円の支出(前連結会計年度は61,319千円の収入)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出283,450千円、定期預金の払戻による収入121,144千円、有形固定資産の取得による支出48,194千円、投資不動産の取得による支出320,373千円、投資有価証券の売却及び償還による収入98,109千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,414千円の支出(前連結会計年度は177,020千円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出52,512千円、配当金の支払額36,762千円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、世界的な金融の引き締め等を背景とした円安の進行等から、経済活動の停滞が続くなど、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況にあっても、経営方針である、「我社はお得意先様とその先のお得意先様に喜ばれる製品とサービスと経験を通じ、社員夫々の幸福を増進し、社会と会社の発展と永遠の繁栄を期す」を企業理念とし、グループ全体を「持続可能な成長」路線に乗せるべく、社会(顧客・市場)が必要とすること、私たち夫々が夢中になれる好きな事を、推し進め続けることで実現を目指します。

また、2024年度におきましては大伸社グループ全体の共通施策として、以下のことを推進いたします。

- ・個人がやりがいを感じながら成長することで、グループ全体としても安定的に成長している会社にする。
- ・グループ全員が一丸となって協力している会社になる。

今年から、「大伸社グループは、CX デザイン(カスタマー・エクスペリエンス・デザイン)の会社」と謳っていきます。

顧客体験デザインの根幹である「顧客インサイト(重要かつ満たされていないユーザーニーズ)」の発見から、あらゆるチャネルに対応する顧客体験デザインを提供するグループ企業として、確固たるポジションを築いていきます。

これまで以上に CX デザインのリーディングカンパニーになることを目指して、CX デザイン関連の事業会社横断プロジェクトも組成しプロジェクト活動を通じて、これまでのソリューションに加え、今後早々に求められるCX におけるデジタル分野、海外市場分野の受注も目指していきます。

会社が持続的に成長するには、「市場(社会)に求められること」でかつ、「多くの社員がやり甲斐と成長意欲を持てること」を追求し続けることが最も重要です。その意味でも、CX デザインは当社グループが追及すべきテーマだと確信しております。

2024年11月期の連結業績予想につきましては、売上高6,943百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益180百万円(前年同期比24.5%増)、経常利益200百万円(前年同期比7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円(前年同期比21.7%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当連結会計年度 (2023年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,760	1,000,536
受取手形	34,424	37,535
売掛金	1,660,979	1,484,084
契約資産	27,664	15,969
電子記録債権	134,196	67,834
商品及び製品	4,550	1,624
仕掛品	195,093	278,765
原材料及び貯蔵品	243	167
その他	86,307	139,636
貸倒引当金	△749	△4,070
流動資産合計	3,516,470	3,022,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	328,456	337,324
機械装置及び運搬具(純額)	3,749	5,380
土地	4,002	4,002
リース資産(純額)	—	99,000
その他(純額)	22,709	22,192
有形固定資産合計	358,917	467,900
無形固定資産		
のれん	157,855	124,029
ソフトウェア	55,277	53,937
その他	3,274	3,220
無形固定資産合計	216,407	181,187
投資その他の資産		
投資有価証券	893,361	1,000,206
繰延税金資産	62,650	59,909
退職給付に係る資産	58,161	59,396
保険積立金	539,410	584,338
投資不動産(純額)	450,818	761,317
その他	341,211	530,062
貸倒引当金	△6,175	△5,926
投資その他の資産合計	2,339,438	2,989,305
固定資産合計	2,914,764	3,638,393
資産合計	6,431,234	6,660,476

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当連結会計年度 (2023年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,644	503,001
電子記録債務	205,412	168,686
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	52,512	52,512
リース債務	—	16,454
未払費用	297,547	292,387
未払法人税等	103,558	49,341
契約負債	29,377	18,917
その他	321,540	320,152
流動負債合計	2,013,593	1,971,452
固定負債		
長期借入金	350,100	297,588
リース債務	—	94,821
繰延税金負債	54,528	101,439
役員退職慰労引当金	235,948	177,403
退職給付に係る負債	897,500	919,177
固定負債合計	1,538,077	1,590,429
負債合計	3,551,671	3,561,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	82,795	82,795
利益剰余金	2,801,942	2,918,367
自己株式	△90,951	△90,951
株主資本合計	2,893,785	3,010,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,370	166,284
退職給付に係る調整累計額	△91,591	△77,900
その他の包括利益累計額合計	△14,221	88,383
純資産合計	2,879,563	3,098,594
負債純資産合計	6,431,234	6,660,476

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
売上高	6,560,896	6,510,498
売上原価	4,471,966	4,584,005
売上総利益	2,088,930	1,926,493
販売費及び一般管理費	1,877,808	1,781,909
営業利益	211,121	144,584
営業外収益		
受取利息	11,931	10,989
受取配当金	22,058	34,662
為替差益	—	9,584
デリバティブ利益	2,590	—
保険解約益	40,969	22,187
その他	1,090	3,853
営業外収益合計	78,640	81,277
営業外費用		
支払利息	5,872	6,735
為替差損	4,367	—
保険解約損	1,062	2,245
その他	32	940
営業外費用合計	11,335	9,921
経常利益	278,426	215,939
特別利益		
投資有価証券売却益	17,862	36,411
子会社清算益	71,291	—
特別利益合計	89,153	36,411
特別損失		
投資有価証券評価損	991	—
投資有価証券売却損	826	—
固定資産除却損	243	807
特別損失合計	2,060	807
税金等調整前当期純利益	365,519	251,543
法人税、住民税及び事業税	133,966	95,942
法人税等調整額	△7,627	2,413
法人税等合計	126,338	98,355
当期純利益	239,180	153,187
親会社株主に帰属する当期純利益	239,180	153,187

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
当期純利益	239,180	153,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,937	88,914
為替換算調整勘定	△7,788	—
退職給付に係る調整額	49,616	13,691
その他の包括利益合計	△30,109	102,605
包括利益	209,071	255,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,071	255,793

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	82,795	2,587,269	△90,951	2,679,112
当期変動額					
剰余金の配当			△24,508		△24,508
親会社株主に帰属する 当期純利益			239,180		239,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	214,672	—	214,672
当期末残高	100,000	82,795	2,801,942	△90,951	2,893,785

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	149,307	7,788	△141,208	15,888	2,695,000
当期変動額					
剰余金の配当					△24,508
親会社株主に帰属する 当期純利益					239,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71,937	△7,788	49,616	△30,109	△30,109
当期変動額合計	△71,937	△7,788	49,616	△30,109	184,562
当期末残高	77,370	—	△91,591	△14,221	2,879,563

当連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	82,795	2,801,942	△90,951	2,893,785
当期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,187		153,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,425	—	116,425
当期末残高	100,000	82,795	2,918,367	△90,951	3,010,211

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	77,370	△91,591	△14,221	2,879,563
当期変動額				
剰余金の配当				△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益				153,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88,914	13,691	102,605	102,605
当期変動額合計	88,914	13,691	102,605	219,030
当期末残高	166,284	△77,900	88,383	3,098,594

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,519	251,543
減価償却費	62,435	75,757
固定資産除却損	243	807
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,035	△36,411
投資有価証券評価損	991	—
デリバティブ損益(△は益)	△2,590	—
のれん償却額	33,826	33,826
子会社清算益	△71,291	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	3,372
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	41,437	34,471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90,398	△58,545
受取利息及び受取配当金	△33,989	△45,651
支払利息	5,872	6,735
売上債権の増減額(△は増加)	△46,652	240,146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,577	△80,670
仕入債務の増減額(△は減少)	20,019	12,630
その他	21,679	△49,630
小計	257,506	388,382
利息及び配当金の受取額	33,989	45,629
利息の支払額	△5,908	△6,956
法人税等の支払額	△58,018	△168,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,568	258,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△163,086	△283,450
定期預金の払戻による収入	10,000	121,144
有形固定資産の取得による支出	△3,702	△48,194
無形固定資産の取得による支出	△3,175	△20,279
投資不動産の取得による支出	—	△320,373
投資有価証券の取得による支出	△174,261	△33,114
投資有価証券の売却及び償還による収入	184,769	98,109
子会社の清算による収入	114,668	—
その他	96,106	△25,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,319	△511,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,512	△52,512
リース債務の返済による支出	—	△8,139
配当金の支払額	△24,508	△36,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,020	△97,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,985	1,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,853	△349,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,126	1,179,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,980	830,961

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Marketing Produce 事業」は、主に企業のコミュニケーションツールの企画制作、店舗・ショールームなどの空間デザインと集客支援、商業施設集客イベントの企画運営などを通した様々なプロモーション活動の支援を行っております。「Printing 事業」は、主にオフセット枚葉印刷機による印刷を中心とした印刷物の生産を行っております。「Design Research 事業」は、主に定性リサーチによるユーザーインサイトの提供と、デザイン思考の手法・プロセスを使った各種開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援を行っております。「BPO 事業」は、主に当社グループ各社向けに、人事・経理・総務を中心とした管理業務の受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	955,774	—	—	955,774	—	955,774	—	955,774
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	4,713,358	—	850,858	13,023	5,577,240	27,881	5,605,122	—	5,605,122
顧客との契約から生じ る収益	4,713,358	955,774	850,858	13,023	6,533,014	27,881	6,560,896	—	6,560,896
外部顧客への売上高	4,713,358	955,774	850,858	13,023	6,533,014	27,881	6,560,896	—	6,560,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,867	795,860	32,930	150,551	1,111,208	—	1,111,208	△1,111,208	—
計	4,845,225	1,751,634	883,788	163,575	7,644,223	27,881	7,672,105	△1,111,208	6,560,896
セグメント利益	102,289	40,786	78,626	1,253	222,956	11,564	234,520	△23,398	211,121
その他の項目 減価償却費	14,174	3,895	1,059	393	19,522	8,618	28,141	34,293	62,435

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額△23,398千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額34,293千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	994,333	—	—	994,333	—	994,333	—	994,333
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	4,709,225	—	765,962	13,044	5,488,232	27,932	5,516,164	—	5,516,164
顧客との契約から生じ る収益	4,709,225	994,333	765,962	13,044	6,482,566	27,932	6,510,498	—	6,510,498
外部顧客への売上高	4,709,225	994,333	765,962	13,044	6,482,566	27,932	6,510,498	—	6,510,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,432	754,905	18,873	179,912	1,053,123	—	1,053,123	△1,053,123	—
計	4,808,658	1,749,239	784,835	192,957	7,535,689	27,932	7,563,622	△1,053,123	6,510,498
セグメント利益	68,920	1,502	73,859	1,712	145,995	9,276	155,271	△10,687	144,584
その他の項目 減価償却費	13,587	15,943	1,331	353	31,216	9,874	41,090	34,666	75,757

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額△10,687千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 34,666千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
1株当たり純資産額	1,174 円 94 銭	1,264 円 31 銭
1株当たり当期純利益	97 円 59 銭	62 円 50 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	239,180	153,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	239,180	153,187
普通株式の期中平均株式数(株)	2,450,820	2,450,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。